



2020年2月25日

各位

会社名：株式会社省電舎ホールディングス  
代表者名：代表取締役社長 橋口 忠夫  
(コード番号：1711 東証第二部)  
問い合わせ先：取締役管理本部長 大浦 隆文  
(Tel:03-6821-0004)

(再訂正)「平成30年3月期決算短信[日本基準]連結」の一部訂正について

記

当社は、2018年8月10日に開示いたしました「平成30年3月期決算短信[日本基準]連結」について、2018年8月14日付及び8月30日付で一部内容の訂正を行っておりますが、一部再訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日発表「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出並びに過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 省電舎ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1711 URL http://www.shodensya.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭 (TEL) 03-6821-0004  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,789	△26.4	△284	—	△292	—	△582	—
29年3月期	2,429	30.0	△36	—	△31	—	70	—
(注) 包括利益	30年3月期		△615百万円 (—%)		29年3月期		150百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△214.13	—	—	—	—
29年3月期	33.17	32.26	20.1	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成30年3月期に潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,159	261	3.6	28.52
29年3月期	2,049	852	34.0	257.80

(参考) 自己資本 30年3月期 78百万円 29年3月期 696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	32	74	△108	280
29年3月期	△495	120	319	282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	795	129.8	△25	—	△25	—	0	—	0.00
通期	2,205	23.3	0	—	0	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,752,173株	29年3月期	2,702,173株
② 期末自己株式数	30年3月期	39株	29年3月期	1株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,718,882株	29年3月期	2,112,805株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で維持する中で雇用・所得環境の改善や株高等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念される等、先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは再生可能エネルギー事業を主たる事業として積極的に事業を推進いたしました。

省エネルギー事業、再生可能エネルギー事業ともに期末に見込んでおりました案件が期ずれする等の要因により期初計画を下回る結果となりました。

なお、平成 30 年 5 月 2 日付「不適切な会計処理に関する第三者委員会の設置及び、平成 30 年 3 月期決算短信開示延期に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、過年度の会計処理の一部につき、不適切な会計処理が行われた相当程度の可能性が認められる取引に係る事象(以下「当該取引等」)が存在することが判明いたしました。このため、過年度決算を訂正するための費用及び課徴金が発生することが見込まれるため、過年度決算訂正費用として 110 百万円、課徴金として 150 百万円を引当金として特別損失計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高 1,789 百万円(前年同期比 640 百万円減、26.4%減)、営業損失 284 百万円(前年同期比 248 百万円減、前年同期 営業損失 36 百万円)、経常損失 292 百万円(前年同期比 260 百万円減、前年同期 経常損失 31 百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失 582 百万円(前年同期比 652 百万円減、前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益 70 百万円)となりました。

セグメントの業績については、次の通りであります。

なお、第 1 四半期連結累計期間より報告セグメントごとの業績をより適切に評価するために、販売費及び一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。このため、以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法により作成した数値で比較しております。

#### (省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業につきましては、株式会社エールの子会社である株式会社エールケンフォーとともに、積極的に事業を推進いたしました。しかしながら、前年に比べ売上が増加したものの大型案件が少なく、計画していた案件の中で成約に至らなかったものもあり、売上・利益ともに計画未達の結果となりました。以上の結果、売上高 544 百万円(前年同期比 242 百万円増 80.2%増)、セグメント損失(営業損失)は 215 百万円(前年同期 営業損失 33 百万円)となりました。

#### (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業につきましても、株式会社エールの子会社である株式会社エールケンフォーとともに、積極的に事業を推進いたしました。しかしながら、期末に計上予定でありました工事案件に期ずれが発生したこと等により、売上・利益ともに計画未達の結果となりました。以上の結果、売上高 1,245 百万円(前年同期比 882 百万円減 41.5%減)、セグメント損失(営業損失)227 百万円(前年同期 営業損失 1 百万円)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社グループが推進するエネルギー事業において、再生可能エネルギーがより注目度を増すものと想定されますが、これまで当社の売上・利益の主力であった太陽光発電設備の導入については、固定価格買取制度における買取価格が下がり続けている状況であり、当連結会計年度までと同様の売上・利益を計上することは困難であると考えられます。しかしながら当社グループの新規事業として準備してまいりましたバイオマス燃料(PKS)の輸入販売事業についても国内のバイオマス発電所の竣工が遅れている状況から遅れていた事業立ち上げが実現する予定であり、太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー設備の導入も進めてまいります。また、平成 28 年 10 月に連結子会社化した株式会社エールケンフォーも含め、再生可能エネルギー、省エネルギーの双方向から事業推進して参ります。

当連結会計年度においては、計画未達の結果となりましたが、平成 31 年 3 月期については新たな経営体制の

下、積極的にエネルギー事業を推進して参ります。平成 31 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 2,205 百万円、営業利益 0 百万円、経常利益 0 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 0 百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は 1,455 百万円(前年同期比 275 百万円増)となりました。これは主に未成事業支出金の増加(246 百万円)、受取手形及び売掛金の増加(112 百万円)、現金及び預金の減少(16 百万円)等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は 703 百万円(前年同期比 166 百万円減)となりました。これは主に投資有価証券の減少(115 百万円)、貸倒引当金の増加(△50 百万円)等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は 1,537 百万円(前年同期比 763 百万円増)となりました。これは主に買掛金の増加(114 百万円)前受金の増加(465 百万円)、課徴金引当金の増加(150 百万円)によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は 360 百万円(前年同期比 63 百万円減)となりました。これは主に繰延税金負債の減少(37 百万円)等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は 261 百万円(前年同期比 590 百万円減)となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上(582 百万円)等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より 1 百万円減少し、280 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、32 百万円(前年同期は 495 百万円の減少)となりました。これは主にたな卸資産の増加による減少 219 百万円、前受金の増加による増加 465 百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、74 百万円(前年同期は 120 百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入 87 百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、108 百万円(前年同期は 319 百万円の増加)となりました。これは短期借入れによる収入 100 百万円、短期借入金の返済による支出 249 百万円等によるものであります。

## (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失を計上し、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローがプラスであるものの、継続して営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、このような状況を解消するための施策につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて適用を検討する方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	297,050	280,098
受取手形及び売掛金	157,109	269,973
仕掛品	1,036	1,295
原材料	40,745	13,658
未成事業支出金	586,506	833,084
前渡金	30,347	8,251
その他	86,400	78,508
貸倒引当金	△19,021	△29,191
流動資産合計	1,180,175	1,455,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,778	37,098
減価償却累計額	△35,751	△34,865
建物（純額）	6,026	2,232
機械装置及び運搬具	470,085	493,394
減価償却累計額	△67,016	△113,789
機械装置及び運搬具（純額）	403,068	379,605
工具、器具及び備品	37,932	38,597
減価償却累計額	△37,440	△36,444
工具、器具及び備品（純額）	492	2,152
土地	1,128	676
リース資産	56,442	56,442
減価償却累計額	△2,106	△8,952
リース資産（純額）	54,335	47,490
有形固定資産合計	465,052	432,157
無形固定資産		
のれん	113,369	88,634
その他	80	80
無形固定資産合計	113,449	88,714
投資その他の資産		
投資有価証券	226,333	111,061
破産更生債権等	150,762	149,315
長期滞留債権	—	52,128
長期貸付金	10,000	10,000
その他	108,952	116,027
貸倒引当金	△204,792	△255,681
投資その他の資産合計	291,255	182,851
固定資産合計	869,756	703,723
資産合計	2,049,931	2,159,403



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,286	157,522
短期借入金	306,710	189,399
1年内返済予定の長期借入金	37,512	43,440
未払金	125,288	252,311
前受金	219,494	684,683
リース債務	6,582	7,070
未払法人税等	7,317	13,747
未払消費税等	—	9,582
課徴金引当金	—	150,000
メンテナンス費用引当金	286	11
工事損失引当金	14,000	14,000
その他	13,265	15,726
流動負債合計	773,744	1,537,495
固定負債		
長期借入金	267,196	248,416
リース債務	53,001	45,321
繰延税金負債	103,896	66,411
固定負債合計	424,093	360,148
負債合計	1,197,838	1,897,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	997,449	1,009,884
資本剰余金	1,095,428	1,107,863
利益剰余金	△1,482,948	△2,065,129
自己株式	△1	△47
株主資本合計	609,927	52,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,687	25,915
その他の包括利益累計額合計	86,687	25,915
新株予約権	140	70
非支配株主持分	155,337	183,202
純資産合計	852,092	261,758
負債純資産合計	2,049,931	2,159,403

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	2,429,965	1,789,350
売上原価	1,999,596	1,556,144
売上総利益	430,368	233,206
販売費及び一般管理費	466,398	518,033
営業損失(△)	△36,030	△284,827
営業外収益		
受取利息	253	175
受取配当金	12	20
労働保険料還付金	1,605	—
契約解除収入	7,014	—
違約金収入	1,620	—
その他	933	1,322
営業外収益合計	11,439	1,518
営業外費用		
支払利息	5,488	7,557
その他	1,446	1,628
営業外費用合計	6,934	9,185
経常損失(△)	△31,525	△292,495
特別利益		
投資有価証券売却益	100,968	62,739
固定資産売却益	—	2,128
受取和解金	—	8,500
特別利益合計	100,968	73,367
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,000
過年度決算訂正費用	—	110,000
課徴金引当金繰入額	—	150,000
貸倒引当金繰入額	—	50,681
特別損失合計	—	315,681
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,442	△534,808
法人税、住民税及び事業税	8,904	29,753
法人税等調整額	△4,226	△10,245
法人税等合計	4,678	19,507
当期純利益又は当期純損失(△)	64,764	△554,316
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,311	27,865
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	70,075	△582,181

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	64,764	△554,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,829	△60,772
その他の包括利益合計	85,829	△60,772
包括利益	150,593	△615,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,905	△642,953
非支配株主に係る包括利益	△5,311	27,865

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	873,099	680,279	△1,553,024	△1	352
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	124,350	124,350			248,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,075		70,075
株式交換による増加		290,799			290,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	124,350	415,149	70,075	—	609,575
当期末残高	997,449	1,095,428	△1,482,948	△1	609,927

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	858	858	—	—	1,211
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					248,700
親会社株主に帰属する 当期純利益					70,075
株式交換による増加					290,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,829	85,829	140	155,337	241,306
当期変動額合計	85,829	85,829	140	155,337	850,881
当期末残高	86,687	86,687	140	155,337	852,092

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	997,449	1,095,428	△1,482,948	△1	609,927
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	12,435	12,435			24,870
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△582,181		△582,181
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,435	12,435	△582,181	△46	△557,357
当期末残高	1,009,884	1,107,863	△2,065,129	△47	52,570

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	86,687	86,687	140	155,337	852,092
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					24,870
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△582,181
自己株式の取得					△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△60,772	△60,772	△70	27,865	△32,976
当期変動額合計	△60,772	△60,772	△70	27,865	△590,334
当期末残高	25,915	25,915	70	183,202	261,758

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,442	△534,808
減価償却費	24,910	58,838
のれん償却額	10,306	24,735
課徴金引当金繰入額	—	150,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,370	61,058
メンテナンス費用引当金の増減額(△は減少)	△19	△274
受取利息及び受取配当金	△265	△195
支払利息	5,488	7,557
為替差損益(△は益)	△70	72
投資事業組合運用損益(△は益)	567	559
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,128
投資有価証券売却損益(△は益)	△100,968	△62,739
リース資産減損勘定の取崩額	△144	—
売上債権の増減額(△は増加)	△44,153	△111,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,351	△219,750
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,031	123,616
前受金の増減額(△は減少)	△379,264	465,188
その他の資産の増減額(△は増加)	26,346	△29,341
その他の負債の増減額(△は減少)	△55,122	137,319
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,433	9,582
未収消費税等の増減額(△は増加)	18,182	△16,140
小計	△458,508	66,732
利息及び配当金の受取額	16	195
利息の支払額	△5,488	△7,557
法人税等の支払額	△31,697	△31,088
法人税等の還付額	—	3,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	△495,677	32,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△569	△30,837
有形固定資産の売却による収入	—	4,327
投資有価証券の売却による収入	122,698	87,780
その他投資の回収による収入	—	15,000
貸付けによる支出	△2,000	△1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,128	74,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,612	100,175
短期借入金の返済による支出	△159,803	△249,963
長期借入れによる収入	—	67,112
長期借入金の返済による支出	△9,108	△42,452
新株予約権の行使による株式の発行による収入	248,840	24,800
ファイナンスリース債務の返済による支出	△1,373	△8,223
自己株式の取得による支出	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,166	△108,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,311	△1,950
現金及び現金同等物の期首残高	248,033	282,049
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	90,327	—
現金及び現金同等物の期末残高	282,049	280,098

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失 284,827 千円及び経常損失 292,495 千円 及び親会社株主に帰属する当期純損失 582,181 千円を計上しております。 これにより、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社グループは、当該事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

#### ①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

#### ②案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

#### ③諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

#### ④資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めておりません。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (セグメント情報等)

### (セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、省エネルギー関連事業及びその付帯事業を推進する「省エネルギー関連事業」、及び再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進する「再生可能エネルギー事業」の二つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各セグメントに属する製品及びサービスの内容

「省エネルギー関連事業」は、顧客企業の省エネルギー化計画の調査からプランの作成、設計・施工、効果の検証までを一貫して行うエスコ事業を中心とし、各種省エネルギー化製商品の販売等も行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電及びバイオガスプラント等再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進しております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベース(のれん償却前)の数値であります。



セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	301,990	2,127,975	2,429,965	—	2,429,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	301,990	2,127,975	2,429,965	—	2,429,965
セグメント損失(△)	△33,695	△1,808	△35,503	△526	△36,030
セグメント資産	161,406	1,249,690	1,411,096	<u>638,835</u>	2,049,931
その他の項目					
減価償却費	3,482	21,428	24,910	—	24,910
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	63,533	422,953	486,486	—	486,486

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント損失(△)の調整額△526千円は、セグメント間取引消去9,780千円、のれん償却額△10,306千円  
であります。

(2)セグメント資産の調整額638,835千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

2. セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	544,159	1,245,191	1,789,350	—	1,789,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	544,159	1,245,191	1,789,350	—	1,789,350
セグメント損失(△)	△215,521	△227,552	△443,074	158,246	△284,827
セグメント資産	194,446	1,432,836	1,627,282	532,120	2,159,403
その他の項目					
減価償却費	2,758	54,330	57,088	1,750	58,836
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	27,440	27,440	3,397	30,837

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント損失(△)の調整額158,246千円には、セグメント間取引消去182,981千円、のれん償却額△24,735千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額532,120千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

2. セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
昭和リース株式会社	435,000	再生可能エネルギー事業
株式会社トランスオーシャン プランニング	380,665	再生可能エネルギー事業
大起建設工業株式会社	294,013	再生可能エネルギー事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AC7合同会社	670,000	再生可能エネルギー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	省エネルギー 関連事業	再生可能エネ ルギー事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,240	8,065	—	10,306
当期末残高	24,645	88,724	—	113,369

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	省エネルギー 関連事業	再生可能エネ ルギー事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,312	22,423	—	24,735
当期末残高	8,285	80,348	—	88,634

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	257円80銭	28円52銭

1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	33円17銭	△214円13銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	32円26銭	潜在株式は存在するものの1 株当たり当期純損失のため記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(千円)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	70,075	△582,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	70,075	△582,181
普通株式の期中平均株式数(株)	2,112,805	2,718,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	59,483	—
(うち転換社債型新株予約権付社債) (株)	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(59,483)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	852,092	261,758
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	155,477	183,272
(うち新株予約権(千円))	<u>(140)</u>	<u>(70)</u>
(うち非支配株主持分(千円))	<u>(155,337)</u>	<u>(183,202)</u>
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	696,615	<u>78,485</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	<u>2,702,172</u>	<u>2,752,134</u>

(重要な後発事象)

#### 多額な資金の借入

当社は、平成30年6月13日開催の取締役会において、太陽光発電設備関連事業及び自家消費型EMSの研究開発費等の事業資金並びにその他運転資金として、資金の借入について決議し、同日付で実行いたしました。当該借入金の概要は次のとおりであります。

- (1) 借入先 : ロバート・ルーク・コリック(ビットトレード株式会社顧問)
- (2) 借入金額 : 金300百万円
- (3) 返済方法 : 期日一括返済
- (4) 利率 : 5%(年率)
- (5) 契約日 : 平成30年6月13日
- (6) 借入実行日 : 平成30年6月13日
- (7) 返済期日 : 平成30年9月10日
- (8) その他 : 特になし

※ なお、借入先は、当社取引先の代表取締役の個人的な紹介であり、当社との人的関係はありません。